

—株式会社メディアエステート・サービス利用規約—

株式会社メディアエステート（以下「当社」といいます。）は、当社が提供する商品およびそれに付随するサービス（以下「本サービス」といいます。）を利用するすべての方（以下「利用者」といいます。）が本サービスを利用するにあたり、以下のとおり利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。

第1条（定義）

本規約上で使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとします。

- (1) 「商品利用規約」は当社の各商品についての個別の取扱いについて定める利用規約をさします。
- (2) 「当社ウェブサイト等」は当社コーポレートサイト、ならびに当社が別途運営する電子的に提供される各種データを閲覧またはダウンロードできるウェブページ（マイページその他利用者画面を含みます。）をさします。
- (3) 「契約希望者」は本サービスの契約を希望する方をさします。
- (4) 「個人情報」は住所、氏名、職業、電話番号など個人を特定することのできる情報の総称をさします。
- (5) 「裁判所」は当社が取り扱う各地方裁判所をさします。
- (6) 「利用者」とは、本サービスを事業として利用する法人または個人事業主をいい、消費者契約法第2条に定義される消費者を含みません。

第2条（規約への同意）

本サービスの利用にあたっては、本規約の全文を確認したうえで、本規約のすべてに同意する必要があります。

二 利用者は、本規約に同意したうえで、当社と本サービスの利用にかかる契約（以下「本契約」といいます。）をできるものとします。

三 当社は、利用者が本サービスを利用したことをもって、本規約に同意したものとみなします。

第3条（規約の適用）

本規約は本契約を締結する契約者に対して適用され、本契約の内容をなすものとします。

第4条（使用許諾）

利用者は、個人事業主または法人に属しており、本サービスを事業遂行のためまたは事業利用目的のみに使用するものとします。

二 利用者は、本サービスの利用にあたって、本サービスにより知り得た不動産の差押情報、不動産競売事件に関する情報および物件の所在など当該事件の当事者または第三者の個人情報、プライバシー、名誉、権利を侵害することのないよう十分配慮することを確約します。

第5条（規約の改定および変更）

当社は次の各号の場合に、本規約の内容を適宜改定および変更できるものとします。

- (1) 本規約の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき。
- (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

二 当社は前項による本規約の変更にあたり、利用者に改定日の相当期間前までに、変更後の内容およびその効力発生日を当社ウェブサイト等で通知します。

三 変更後の効力発生日以降に利用者が本サービスを利用したときは、利用者は、本規約の変更に同意したものとみなします。

第6条（契約の解除）

当社は、利用者が本規約の各条項に違反したと判断した場合には、当社は利用者との契約をなんらの通知または催告なく一方的に解除することができます。

二 利用者が申込みの際して虚偽の申告をしたことが判明した場合、当社は、何らの通知または催告を要せず、本契約の全部または一部を解除することができるものとします。

第7条（反社会的勢力の排除について）

利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋など、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団など、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員など」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 暴力団員などが経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員などが経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員などを利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員などに対して資金などを提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員などと社会的に非難されるべき関係を有すること
- 二 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
- (5) そのほか前各号に準ずる行為

三 当社は、利用者に対し、本条の該当性を判断するために必要な資料の提出を求めることができるものとします。利用者が資料の提出を拒否する場合、当社は、事前通知なく本サービスの全部もしくは一部の停止、または本契約を解除することができるものとします。

四 当社は、利用者が本条に違反するおそれがあると合理的な根拠に基づき判断した場合、事前通知なく本サービスの全部または一部の提供を停止することができるものとします。

五 利用者が、暴力団員などもしくは第一項の各号のいずれかに該当すると当社が判断し、もしくは第二項各号のいずれかに該当する行為をし、または第一項もしくは第二項の規定にもとづく表明、確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、当社は利用者の契約申込みを拒絶ないし、利用者に対して何らの催告をすることなく契約を解除することができるものとします。

六 利用者は、第三項もしくは前項により本契約を解除されたとき、または第四項により本サービスの提供を停止されたときは、これらによって生じた損害について、当社がこれを一切賠償する責任はないこと、および支払済みの利用料金が一切返金されないことを確認し、これを了承します。

七 利用者は、第一項または第二項に違反することにより当社に損害を与えた場合、その一切の損害を賠償する責任を負うものとします。

第8条（申込手続）

契約希望者は当社の定める情報誌購読申込書および注文書により本契約を申し込むものとします。

二 前項にかかわらず、すでに契約中の利用者がサービスの追加を希望する場合は、電話（06-6453-7908）または当社が提供するマイページ上での所定の方法により追加サービスの申込みを行うものとします。

三 当社は、契約希望者が次の各号に該当する場合、申込みを拒絶することがあります。この場合、当社は理由の開示を行いません。また、当社が拒絶することによって契約希望者に何らかの損害が生じた場合でも、当社は何らの責任を負わないものとします。

- (1) 暴力団員などに該当する、または該当するおそれのある方
- (2) 本サービス、または当社が提供するほかのサービスにおいて、以前に当社により申込みを拒絶された方
- (3) 過去に本サービスにおいて解除されている、または当社が提供するほかのサービスにおいて当社より取引解消処分を受けた方
- (4) その他当社が客観的かつ合理的な理由に基づき本サービスを提供することが妥当ではないと判断した方

四 当社から購読料金または利用料金（以下「代金」といいます。）の請求書を契約者に発行したあと、当社においての代金支払いの確認ができましたら、契約者は本サービスを利用できるものとします。ただし、サービスの利用にログインコードおよびパスワード（以下「ログイン情報」といいます。）を必要とするサービスについては、ログイン情報を契約者に発行した時点で本サービスを利用できるものとします。

第9条（申込みの撤回および代金の返金）

前条の契約成立後の申込みの撤回、および代金の返金は一切お受けできません。

第10条（更新手続）

更新の手続は、サービスごとに異なります。詳しくは商品利用規約をご覧ください。

第11条（満了手続）

契約期間が満了する際の手続は、サービスごとに異なります。詳しくは商品利用規約をご覧ください。

第12条（途中解約および代金の返金）

利用者の都合による契約期間途中の解約、および代金の返金は一切お受けできません。

第13条（支払いについて）

利用者は、本サービスのうち有料のサービス、コンテンツを利用する場合、代金を定められた期限までに銀行振込によって支払うものとします。なお、振込手数料は利用者負担とします。

第14条（商品の返品、交換について）

本サービス開始後の商品の返品は一切できないものとします。商品の交換は、当社の責により誤って申込み内容と異なる商品を発送した場合、または商品に破損もしくは汚損があった場合に限り、当社の負担により行うものとします。利用者の申込み内容の誤り、そのほか利用者の都合による商品の返品または交換は一切できないものとします。

第15条（休刊、廃刊、サービス中止発生時の対応）

契約期間中に当社商品が休刊、廃刊、サービスを中止した場合、当社は契約期間中の利用者に対し、当該商品に後継商品または内容・提供条件が合理的に同等と認められる代替商品がある場合には、当該後継商品または代替商品を提供することができるものとします。

二 前項に定める後継商品または代替商品の提供が行われない場合、または当社が合理的と認める理由により提供が困難な場合には、当社は契約期間中の利用者に対し、残りの未利用の期間に相当する月数分の料金を返金します。

第16条（届出事項の変更）

利用者は、次の各号に掲げる事項に変更が生じた場合は、当社が定める変更届または当社が提供するマイページ上での所定の方法により変更事項を当社に届け出るものとします。

- (1) 請求先情報（社名または氏名、請求書送付先住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、担当者名、部門・部署名）
- (2) 商品送付先情報（社名または氏名、商品送付先住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、担当者名、部門・部署名）

二 前項による届出を行わなかった場合に生じる商品不着等の損害に対する賠償には応じられません。また、商品の再送などに別途送料等が発生する場合の費用は、利用者負担とします。

第17条（通知について）

当社から利用者に対する本サービスに関する情報提供および契約上の事務連絡は、当社が提供するマイページ内のお知らせ機能への掲載、またはマイページに登録された電子メールアドレスへの電子メール送信により行うものとします。

二 前項の方法により行われた通知は、当社が当該通知を発信した時点から相当期間経過後に、利用者には到達したものとみなします。

三 利用者は、自己の責任においてマイページのお知らせおよび登録された電子メールの受信状況を確認するものとし、

当該確認を怠ったことにより生じた不利益について、当社は責任を負わないものとします。

四 前各項の規定にかかわらず、当社は、状況に応じて当社が適当と認めるその他の方法により通知を行うことがあります。

五 前項一による電子メールには、法令に基づき許容される場合を除き、営業上のサービス・商品等の広告もしくは宣伝を目的とする内容またはそれらの内容を含むウェブサイトへ誘導することを目的とした内容は含みません。

第18条（マイページ登録、ログイン情報の発行）

当社は、当社において代金支払いの確認後に、利用者に対して、ログイン情報を発行するものとします。

二 ログイン情報の発行は、当社が指定する方法により行うものとし、原則として、当社に届出されている住所への書面（郵送）による通知、または当社に届出されているFAX番号への送信による通知によって行います。電子メールその他の方法によるログイン情報の提供は行わないものとします。

三 マイページへの会員登録は、利用者の任意とします。ただし、マイページへの登録を行わない場合には、マイページへのログインを通じて提供される商品及びサービスを利用することができません。

四 マイページへの登録が必須とされる商品及びサービスについては、各商品利用規約において別途定めるものとします。

五 本条は、当社がマイページ機能の提供を開始した日以降に適用されるものとします。

第19条（ログイン情報の管理）

利用者は、自己の責任において、ログイン情報を適切に管理するものとします。

二 当社は、ログイン情報が第三者に使用されたことにより利用者が生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負わないものとします。

三 利用者は、ログイン情報の漏えい、盗用または不正使用が判明した場合には、速やかに当社に通知するものとします。

四 ログイン情報の再発行は、当社が指定する方法により行うものとし、原則として、当社に届出されている住所への書面（郵送）による通知、または当社に届出されているFAX番号への送信による通知によって行います。電子メールその他の方法による再発行情報の提供は行わないものとします。

第20条（マイページ利用の停止・制限）

利用者が当社との契約に基づくサービスの全部または一部を停止または終了した場合、当該サービスに関連するマイページの利用はできなくなるものとします。

二 前項の場合、当社は、当該マイページ上に表示または保存されていた情報、履歴その他のデータについて、合理的期間を経てデータを削除する場合があります。

三 前各項の規定にかかわらず、サービスを再開した場合であっても、停止または終了前に提供されていた情報、履歴その他のデータは復元または閲覧可能となることを当社は保証しません。

第21条（マイページ機能の変更・追加等）

当社は、利用者への事前通知なく、マイページの機能、仕様、表示内容等を変更または追加することがあります。

二 ただし、利用者に重大な影響を及ぼす変更については、可能な限り事前に通知します。

三 前項一の変更または追加により、利用者が生じた損害について、当社は、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負わないものとします。

四 本条に基づき将来追加される機能については、本規約の各条項が適用されるものとします。

第22条（個人情報の取扱い）

当社は、利用者のプライバシー、名誉、そのほか第三者の権利を侵害することのないよう、利用者に関する情報の取扱いに十分配慮します。個人情報は次の各号を目的として使用します。

- (1) 資料提供の依頼を頂いた場合の連絡・資料送付
- (2) 利用者からのお問い合わせに対する回答
- (3) ご契約いただいた各情報誌の発送および不着等の調査
- (4) 契約時および契約更新時の、内容の確認および請求書発送
- (5) 契約上の事務連絡
- (6) 本サービスに関する内容について、重要なお知らせを要する場合

(7) 不動産競売情報に関する各商品の案内や社内でのマーケティング

二 本サービスの提供に必要な業務の実施に際して、業務委託先に個人情報を提供する場合があります。個人情報を利用者の同意を得ることなく業務委託先以外の第三者に対して提供しません。ただし、法令により定めがある事項については、その定めるところによります。

第23条（禁止行為）

本サービスの利用に際し、当社は、利用者に対し、次の各号に該当する行為を禁止します。当社において、利用者が禁止事項に違反したと認めた場合、本サービスの全部または一部の利用停止、または契約の解除および損害賠償を請求することがあります。

- (1) 当社、ほかの利用者および第三者の権利、利益、名誉などを損ねる行為
- (2) 本サービスの複製、加工、解析といった当社の知的財産権を侵害する行為
- (3) 当社のサーバーやシステムへの攻撃行為
- (4) 法令および公序良俗に反する行為
- (5) 本サービスを、有償・無償を問わず、第三者に対して転売、再販売、譲渡、貸与、配布、公開または利用許諾する行為
- (6) 上記のほか、当社が不適切と判断する行為

二 当社は、利用者の申込み内容、利用状況、その他当社が取得した情報に照らし、不正または不適切な目的による利用のおそれがあると合理的に判断した場合には、申込みの拒否、本サービスの全部または一部の利用停止、または契約の解除その他必要な措置をとることができるものとします。

第24条（サービスの無保証）

当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能、商品的価値、正確性、有能性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者にも適用のある法令または業界団体の内部規定などに適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

第25条（サービスにかかわる損害の免責）

当社は、利用者が本サービスの利用に関して、次の各号について、一切の責任を負いません。

- (1) 利用者がサービスを利用したこと、または利用できなかったことで、被った損害または損失など
- (2) 規約の変更、サービスの誤記、一時停止、廃止があった場合などを含めて、利用者が被った損害または損失など
- (3) 利用者が使用する機器などの動作環境
- (4) 利用者とはほかの利用者および第三者との間の紛争およびトラブル

二 前項の規定は、当社に故意または重過失がある場合には適用しません。

第26条（損害賠償額の制限）

本サービスの利用に際し、当社が損害賠償責任を負う場合、生じた損害に起因するサービスについて利用者が対価として支払った総額を限度額として賠償責任を負うものとします。

第27条（サービスの中止、変更の免責）

当社は、次の各号に掲げる事由により必要と認めた場合、利用者に事前に通知したうえで、サービスの一部もしくは全部を中止または変更、あるいは臨時休業することができます。ただし、やむを得ない場合においては、予告なく行う場合があります。

- (1) 台風、風水火災害、地震、その他自然災害および近隣の事故などで業務遂行に支障が生じたとき
- (2) 当社のシステム点検、保守または変更、改良工事実施のとき
- (3) 当社が利用する外部システムが何らかの影響で停止、不安定な状態に陥ったとき
- (4) 当社のサーバーまたはシステムに対する不正アクセス、サイバー攻撃その他これに準ずる事由により業務遂行に支障が生じたとき
- (5) 取扱裁判所の統廃合、社会情勢の著しい変化があったとき
- (6) 当社が企画し実施する諸活動を行うとき
- (7) 経営上重大な理由があるとき

二 当社のサービスは、裁判所その他の公的機関が公表または提供する公告資料および情報（以下「公的情報」といいます。）を取材、編集することにより作成し提供しています。上記の事由により取材、編集が行えない場合は、利用者が必要とするすべての情報を提供できない可能性があります。情報の欠如があった場合における料金の返金には応じられません。ただし、当社はでき得る限りサービスが継続して利用可能となる措置をとります。

第28条（広告の掲載について）

利用者は、本サービス上にあらゆる広告が含まれる場合があること、当社またはその提携先があらゆる広告を掲載する場合があることを理解しこれを承諾したものとみなします。本サービス上の広告の形態や範囲は、当社によって随時変更されます。

第29条（権利譲渡・貸与の禁止）

利用者は、あらかじめ当社の承諾がない限り、本規約上の地位ならびに本規約にもとづく権利または義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡または貸与してはならないものとします。

第30条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令などにより無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第31条（当社への連絡方法）

本サービスに関する利用者の当社へのお問い合わせは、電話（06-6453-7908）または当社ウェブサイト等内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームからの送信または当社が別途指定する方法により行うものとします。

第32条（商品の価格について）

今後、経済情勢の変動、消費税の税率変更などの事由にもとづき、当社は商品に係る価格を改定することができるものとします。なお、消費税は税率改定が行われた場合において、その改定後の税率が適用されます。

第33条（準拠法、管轄裁判所）

本規約の有効性、解釈および履行については、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。当社と利用者などとの間での論議、訴訟そのほか一切の紛争については、大阪地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

以上

付則（2019年11月1日施行）

付則（2022年10月1日改定・施行）

付則（2023年11月1日改定・施行）

付則（2026年5月1日改定・施行）

付則（2026年6月15日改定・施行）

本規約は、2026年6月15日より改定し、同日以降に当社が提供する商品およびサービスに適用します。なお、2026年6月14日以前に申込みがあった場合であっても、2026年6月15日以降に提供する商品については、本改定後の規約を適用します。

（マイページ機能に関する特則）

第18条から第21条までの規定は、当社がマイページ機能の提供を開始した日から適用されるものとします。（マイページ機能は2026年下旬に開始予定）

2 第8条、第16条に定める「マイページ上での所定の方法」による届出および第17条に定める「マイページに登録された電子メールアドレスへの電子メール送信通知」は、当社がマイページ機能の提供を開始した日以降に利用可能となります。

— 閲覧情報商品利用規約 —

この利用規約は、別に定める「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」の「商品利用規約」のひとつとして定めるものです。

第1条（定義）

この利用規約上で使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとします。

- (1) 「競売ファイル」は、各裁判所に備え置かれる農地および非農地物件の期間入札公告書、物件明細書、現況調査報告書、評価書の各写しが綴られたファイルをさします。
- (2) 「売却スケジュール」は各裁判所が定める期間入札の日程をさします。
- (3) 「閲覧情報」は競売ファイルおよび公的情報をもとに、売却スケジュールに沿って当社が制作し、提供する情報誌をさします。
- (4) 「本商品」は閲覧情報をさします。

第2条（使用許諾）

「閲覧情報商品利用規約」および「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」に記載の条項に同意のもと、契約いただいた利用者に関し、本商品を当社により認められた適法な範囲においてのみ使用することができます。

第3条（本商品について）

本商品に掲載される競売物件については、その後、占有状況や物件の物理的および心理的瑕疵の状況、権利関係等について、掲載時点とは状況が変わっている場合があります。

二 本商品に掲載される競売物件の買受けを希望する場合は、本商品のみで入札の判断をせず、かならず利用者本人が競売ファイルの記載事項を確認し、物件調査を行うものとします。

三 本商品に掲載される競売物件の一部または全部について、申立の取下、取消、延期などがなされる場合があります。

四 市町村合併または市名変更もしくは町名変更等により、本商品に掲載している所在と実際の競売物件の所在が一致しない場合があります。

五 情報誌編集システム上使用できない文字については、類似の文字を使用している場合があります。

六 名古屋地方裁判所本庁、京都地方裁判所本庁、大阪地方裁判所本庁、大阪地方裁判所堺支部、神戸地方裁判所本庁、神戸地方裁判所尼崎支部、神戸地方裁判所姫路支部、奈良地方裁判所本庁の各情報誌について、「登記簿謄本の概略」を掲載しています。

七 前項の「登記簿謄本の概略」は、競売物件が差し押さえられた時点の登記情報を掲載するものです。その後、登記事項が変更されている場合があります。また、登記手続中などの理由により、当社において登記情報を取得できない場合は、本商品に「登記簿謄本の概略」を掲載できません。

第4条（本商品にかかわる損害の免責）

当社は、本商品の利用に関して、次の各号について、一切の責任を負いません。

- (1) 掲載内容をもとに競売物件を入札または売買したことにより利用者が被った損害または損失
 - (2) 掲載内容の誤りまたは掲載しなかったことにより利用者が被った損害または損失
 - (3) 掲載内容と実際の物件状況が異なることにより利用者が被った損失
- 二 前項の規定は、当社に故意または重過失がある場合には適用しません。

第5条（商品の変更について）

本商品の仕様や掲載内容は予告なく変更する場合があります。

第6条（契約期間について）

本商品は、年間または半年間の定期購読です。契約期間はそれぞれ、年間購読は契約後最初にお届けする閲覧情報または開札情報のいずれかの号の発行日を含む月の1日を始期として12か月間、半年購読は契約後最初にお届けする閲覧情報または開札情報のいずれかの号の発行日を含む月の1日を始期として6か月間とします。

第7条（商品の発行日）

売却スケジュールの閲覧開始日に本商品を発行します。

二 裁判所の都合により売却スケジュールが変更または取り消される場合は、裁判所が定める売却スケジュールに準じて商品の発行日を変更または発行を取り消します。

第8条（商品の配送について）

本商品は、発行日が契約期間に含まれる号について、原則、発行日の翌日に発送します。

二 当社はヤマト運輸で発送します。商品はポストにお届けします。

三 お届け先は、一部離島を除く全国とし、海外への配送は行っていません。

第9条（お届け日数）

お届け日数は運送会社の規定に準じます。

二 発送日より3日以上経過しても商品が届かない場合は、利用者は速やかに当社までお問い合わせください。商品配送後、相当期間が経過したのちの不着を理由とした再送のご希望についてはお応えできません。

三 年末年始、ゴールデンウィーク、お盆期間その他運送会社の繁忙期、または天候不良、自然災害その他やむを得ない事由により、お届けに時間を要する場合があります。

第10条（更新手続）

本商品契約期間終了月の約30日前に、原契約の商品および契約期間に応じた請求書を発行します。本商品契約期間終了日までに購読料金または利用料金（以下「代金」といいます。）をお支払いください。

二 更新後の商品や契約期間の変更もしくはオプション商品の追加削除を希望する場合は、本商品契約期間終了日までに当社まで申し出てください。

三 当社における代金支払いの確認後から、利用者は更新後の本サービスを利用できるものとします。ただし、サービスの利用にログイン情報を必要とするサービスについては、ログイン情報を利用者に発行した時点でサービスを利用できるものとします。

第11条（満了手続）

本商品契約期間終了日までに、当社まで電話（06-6453-7908）で更新を希望しない旨を申し出てください。

二 利用者より本商品契約期間終了日までに更新を希望しない旨の電話がない場合、当社において前条に定める手続をとるものとします。

三 前条による手続により当社において代金支払いの確認ができないときは、契約期間終了日をもって契約満了となります。

第12条（本商品契約者向けサービス）

契約期間中の裁判所に限り、次の各号の情報を提供します。これらの各号のサービスは予告なく中止または内容を変更する場合があります。

(1) 過去の物件検索

当社が保有する過去の不動産競売事件に関する情報を提供します。ただし、提供する情報は当社が提供可能と判断したものになります。（一部有料での提供となります）

(2) 開札結果

開札期日当日に限り、電話による個別の事件の開札結果のお問い合わせにお答えします。

第13条（閲覧情報PDF版）

オプション商品として「閲覧情報PDF版」（以下「本PDF版」といいます。）を提供します。

二 本PDF版は、本商品に掲載する公告事件一覧表と詳細ページ（概要ページ、添付資料、図面ページ）を、当社ウェブサイト等からPDFファイルで提供する配信コンテンツです。

三 本PDF版は、本商品の発行日の翌日に配信します。

四 本商品の公開範囲は、直近の更新分を含む最新2号分とし、更新の都度、これより以前の公開分は閲覧できなくなります。

五 本PDF版の契約期間は本商品の契約期間に準じます。

六 本PDF版の更新手続および満了手続については、本商品の規定に従うものとします。

七 本PDF版の利用には、当社所定のマイページへの会員登録およびログインが必要となります。

以上

付則（2019年11月1日施行）

付則（2022年10月1日改定・施行）

付則（2023年11月1日改定・施行）

付則（2024年9月1日改定・施行）

付則（2025年2月3日改定・施行）

付則（2026年5月1日改定・施行）

本規約は、2026年5月1日より改定し、同日以降に当社が提供する商品およびサービスに適用します。なお、2026年4月30日以前に申込みがあった場合であっても、2026年5月1日以降に提供する商品については、本改定後の規約を適用します。

（マイページ機能に関する特則）

第13条七項に定める「当社所定のマイページへの会員登録およびログイン」は、当社がマイページ機能の提供を開始した日以降に利用可能となります。（マイページ機能は2026年下旬に開始予定）

—開札情報商品利用規約—

この利用規約は、別に定める「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」の「商品利用規約」のひとつとして定めるものです。

第1条（定義）

この利用規約上で使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとします。

- (1) 「売却スケジュール」は裁判所が定める期間入札の日程をさします。
- (2) 「開札情報」は各裁判所で開札日に発表される開札の結果をもとに、当社が制作し、提供する情報誌をさします。
- (3) 「本商品」は開札情報をさします。

第2条（使用許諾）

「開札情報商品利用規約」、「閲覧情報商品利用規約」および「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」に記載の条項に同意のもと、契約いただいた利用者に限り、本商品を当社により認められた適法な範囲においてのみ使用することができます。

第3条（本商品について）

本商品に掲載される競売物件については、その後、占有状況や物件の物理的および心理的瑕疵の状況、権利関係等について、掲載時点とは状況が変わっている場合があります。

二 市町村合併または市名変更もしくは町名変更等により、本商品に掲載している所在と実際の競売物件の所在が一致しない場合があります。

三 情報誌編集システム上使用できない文字については、類似の文字を使用している場合があります。

四 入札者名は当社が保有する過去の入札や落札の結果を参考にして表示しているものであり、実際の入札者名の表記および裁判所が公告する売却許可決定がなされる買受人との一致を保証するものではありません。

五 本商品は開札日に執行官によって読み上げられる開札結果を掲載しています。性質上、読み上げ内容の誤りや聞き間違いによる誤記が発生する場合があります。

第4条（開札速報（概要・詳細）について）

開札日の当日に当社ウェブサイト等において最新の開札結果を公開します。

二 市町村合併または市名変更もしくは町名変更等により、本商品に掲載している所在と実際の競売物件の所在が一致しない場合があります。

三 情報誌編集システム上使用できない文字、および、ブラウザで表示できない文字については、類似の文字を使用している場合があります。

四 本商品の公開範囲は、直近の更新分を含む最新3号分とし、更新の都度、これより以前の公開分は閲覧できなくなります。

五 入札者名は当社が保有する過去の入札や落札の結果を参考にして表示しているものであり、実際の入札者名の表記および裁判所が公告する売却許可決定がなされる買受人との一致を保証するものではありません。

六 本商品は開札日に執行官によって読み上げられる開札結果を掲載しています。性質上、読み上げ内容の誤りや聞き間違いによる誤記が発生する場合があります。

七 開札速報（詳細）の利用には、当社所定のマイページへの会員登録およびログインが必要となります。

八 ただし、当社が提供するアクセスコードを使用することにより、マイページへの会員登録およびログインせずに開札結果（詳細）を利用できるものとします（アクセスコードは2027年4月頃に廃止予定）。

第5条（本商品にかかわる損害の免責）

当社は、本商品の利用に関して、次の各号について、一切の責任を負いません。

- (1) 掲載内容をもとに競売物件を入札または売買したことにより利用者が被った損害または損失
- (2) 掲載内容の誤りまたは掲載しなかったことにより利用者が被った損害または損失
- (3) 掲載内容と実際の物件状況が異なることにより利用者が被った損失

二 前項の規定は、当社に故意または重過失がある場合には適用しません。

第6条（商品の変更について）

本商品の仕様や掲載内容は予告なく変更する場合があります。

第7条（契約期間について）

本商品の契約期間は閲覧情報の契約期間に準じます。

第8条（商品の発行日）

売却スケジュールの開札日に本商品を発行します。

二 裁判所の都合により売却スケジュールが変更または取り消される場合は、裁判所が定める売却スケジュールに準じて商品の発行日を変更または発行を取り消します。

第9条（商品の配送について）

本商品は、発行日が契約期間に含まれる号について、原則、発行日に発送します。

二 当社は日本郵便またはヤマト運輸で発送します。商品はポストにお届けします。

三 お届け先は、一部離島を除く全国とし、海外への配送は行っていません。

第10条（お届け日数）

お届け日数は運送会社の規定に準じます。

二 発送日より7日以上経過しても商品が届かない場合は、利用者は速やかに当社までお問い合わせください。商品配送後、相当期間が経過したのちの不着を理由とした再送のご希望についてはお応えできません。

三 年末年始、ゴールデンウィーク、お盆期間その他運送会社の繁忙期、または天候不良、自然災害その他やむを得ない事由により、お届けに時間を要する場合があります。

第11条（更新手続）

更新手続については、「閲覧情報商品利用規約」の規定に従うものとします。

第12条（満了手続）

満了手続については、「閲覧情報商品利用規約」の規定に従うものとします。

第13条（本商品契約者向けサービス）

契約期間中の裁判所に限り、次の各号の情報を提供します。これらの各号のサービスは予告なく中止または内容を変更する場合があります。

(1) 過去の物件検索

当社が保有する過去の不動産競売事件に関する情報を提供します。ただし、提供する情報は当社が提供可能と判断したものになります。（一部有料での提供となります）

(2) 開札結果

開札期日当日に限り、電話による個別の事件の開札結果のお問い合わせにお答えします。

以上

付則（2019年11月1日施行）

付則（2022年10月1日改定・施行）

付則（2023年11月1日改定・施行）

付則（2024年9月1日改定・施行）

付則（2025年2月3日改定・施行）

付則（2026年5月1日改定・施行）

本規約は、2026年5月1日より改定し、同日以降に当社が提供する商品およびサービスに適用します。なお、2026年4月30日以前に申込みがあった場合であっても、2026年5月1日以降に提供する商品については、本改定後の規約を適用します。

（マイページ機能に関する特則）

第4条七項に定める「当社所定のマイページへの会員登録およびログイン」は、当社がマイページ機能の提供を開始した日以降に利用可能となります。（マイページ機能は2026年下旬に開始予定）

— 配当情報商品利用規約 —

この利用規約は、別に定める「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」の「商品利用規約」のひとつとして定めるものです。

第1条（定義）

この利用規約上で使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとします。

- (1) 「配当情報」は配当要求終期の公告をもとに、当社が制作し、提供する情報誌をさします。
- (2) 「本商品」は配当情報をさします。

第2条（使用許諾）

「配当情報商品利用規約」および「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」に記載の条項に同意のもと、契約いただいた利用者に限り、本商品を当社により認められた適法な範囲においてのみ使用することができます。

第3条（本商品について）

本商品に掲載される差押物件については、実際の物件の現況と異なる場合があります。

二 本商品に掲載される差押物件の買受けを希望する場合は、かならず利用者本人が競売ファイルの記載事項を確認し、物件調査を行うものとします。

三 本商品に掲載される差押物件の一部または全部について、申立の取下、取消、延期などがなされる場合があります。

四 市町村合併または市名変更もしくは町名変更等により、本商品に掲載している所在と実際の差押物件の所在が一致しない場合があります。

五 情報誌編集システム上使用できない文字については、類似の文字を使用している場合があります。

六 名古屋地方裁判所本庁、京都地方裁判所本庁、大阪地方裁判所本庁、大阪地方裁判所堺支部、奈良地方裁判所本庁の各情報誌について、「登記簿謄本の概略」を掲載しています。

七 前項の「登記簿謄本の概略」は、競売物件が差し押さえられた時点の登記情報を掲載するものです。その後、登記事項が変更されている場合があります。また、登記手続中などの理由により、当社において登記情報を取得できない場合は、本商品に「登記簿謄本の概略」を掲載できません。

第4条（登記情報ダウンロードサービスについて）

前条六項の「登記簿謄本の概略」を掲載する裁判所に限り、附属サービスとして「登記情報ダウンロードサービス」

（以下「本ダウンロードサービス」といいます。）を提供します。

二 本ダウンロードサービスは本商品に掲載する不動産登記情報のPDFファイルを、当社ウェブサイト等から提供する配信サービスをさします。

三 本ダウンロードサービスは情報誌編集システム上使用できない文字、および、ブラウザで表示できない文字については、類似の文字を使用している場合があります。

四 本ダウンロードサービスの公開範囲は、直近の更新分を含む最新6号分とし、更新の都度、これより以前の公開分は閲覧できなくなります。

五 本ダウンロードサービスの利用にあたって、登記情報確認番号をもってマイページへの会員登録およびログインせずに利用できるものとします。

第5条（本商品にかかわる損害の免責）

当社は、本商品の利用に関して、次の各号について、一切の責任を負いません。

- (1) 掲載内容をもとに競売物件を入札または売買したことにより利用者が被った損害または損失
- (2) 掲載内容の誤りまたは掲載しなかったことにより利用者が被った損害または損失
- (3) 掲載内容と実際の物件状況が異なることにより利用者が被った損失

二 前項の規定は、当社に故意または重過失がある場合には適用しません。

第6条（商品の変更について）

本商品の仕様や掲載内容は予告なく変更する場合があります。

第7条（契約期間について）

本商品は、年間または半年間の定期購読です。契約期間はそれぞれ、年間購読は契約後最初にお届けする号の発行日を含む月の1日を始期として12か月間、半年購読は契約後最初にお届けする号の発行日を含む月の1日を始期として6か月間とします。

第8条（商品の発行日）

当社が定める発行日に本商品を発行します。

二 発行回数は原則、月1回以上とします。

三 前項一および二に定める発行日および発行回数は、配当要求終期の公告の実施状況や差押事件数の増減により変更する場合があります。

第9条（商品の配送について）

本商品は、発行日が契約期間に含まれる号について、原則、発行日に発送します。

二 当社は日本郵便またはヤマト運輸で発送します。商品はポストにお届けします。

三 お届け先は、一部離島を除く全国とし、海外への配送は行っていません。

第10条（お届け日数）

お届け日数は運送会社の規定に準じます。

二 発送日より7日以上経過しても商品が届かない場合は、利用者は速やかに当社までお問い合わせください。商品配送後、相当期間が経過したのちの不着を理由とした再送のご希望についてはお応えできません。

三 年末年始、ゴールデンウィーク、お盆期間その他運送会社の繁忙期、または天候不良、自然災害その他やむを得ない事由により、お届けに時間を要する場合があります。

第11条（更新手続）

本商品契約期間終了月の約30日前に、原契約の商品および契約期間に応じた請求書を発行します。本商品契約期間終了日までに購読料金または利用料金（以下「代金」といいます。）をお支払いください。

二 更新後の商品や契約期間の変更またはオプション商品の追加削除を希望する場合は、本商品契約期間終了日までに当社まで申し出てください。

三 当社における代金支払の確認後から、利用者は更新後の本サービスを利用できるものとします。ただし、サービスの利用にログイン情報を必要とするサービスについては、ログイン情報を利用者に発行した時点でサービスを利用できるものとします。

第12条（満了手続）

本商品契約期間終了までに、当社まで電話（06-6453-7908）で更新を希望しない旨を申し出てください。

二 利用者より本商品契約期間終了日までに更新を希望しない旨の電話がない場合、当社において前条に定める手続をとるものとします。

三 前条による手続により当社において代金支払の確認ができないときは、契約期間終了日をもって契約満了となります。

第13条（データニュース）

オプション商品として配当要求終期の公告に添付された物件目録の写しを、当社ウェブサイト等からPDFファイルで提供します。（大阪地方裁判所本庁のみ提供）

詳しくは「データニュース商品利用規約」をご覧ください。

第14条（配当情報PDF版）

オプション商品として「配当情報PDF版」（以下「本PDF版」といいます。）を提供します。

二 本PDF版は、本商品に掲載する公告事件一覧表と地域物件一覧（配当要求終期の公告の事件の概要）を、当社ウェブサイト等からPDFファイルで提供する配信コンテンツです。

三 本PDF版は本商品の発行日に配信します。

四 第4条の「登記情報ダウンロードサービス」を提供する裁判所については、本ダウンロードサービスに収録している内容を「登記情報」として本PDF版とあわせて提供します。

五 本PDF版の公開範囲は、直近の更新分を含む最新2号分とし、更新の都度、これより以前の公開分は閲覧できなくなります。

六 本PDF版の契約期間は本商品の契約期間に準じます。

七 本PDF版の更新手続および満了手続については、本商品の規定に従うものとします。

八 本PDF版の利用には、当社所定のマイページへの会員登録およびログインが必要となります。

以上

付則（2019年11月1日施行）

付則（2022年10月1日改定・施行）

付則（2023年11月1日改定・施行）

付則（2024年9月1日改定・施行）

付則（2025年2月3日改定・施行）

付則（2026年5月1日改定・施行）

本規約は、2026年5月1日より改定し、同日以降に当社が提供する商品およびサービスに適用します。なお、2026年4月30日以前に申込みがあった場合であっても、2026年5月1日以降に提供する商品については、本改定後の規約を適用します。

（マイページ機能に関する特則）

第14条八項に定める「当社所定のマイページへの会員登録およびログイン」は、当社がマイページ機能の提供を開始した日以降に利用可能となります。（マイページ機能は2026年下旬に開始予定）

—データニュース商品利用規約—

この利用規約は、別に定める「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」の「商品利用規約」のひとつとして定めるものです。

第1条（定義）

この利用規約上で使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとします。

- (1) 「データニュース」は配当要求終期の公告に添付された物件目録の写しを、当社ウェブサイト等からPDFファイルで提供する配信コンテンツをさします。
- (2) 「本商品」はデータニュースをさします。

第2条（使用許諾）

「データニュース商品利用規約」、「配当情報商品利用規約」および「株式会社メディアエステート・サービス利用規約」に記載の条項に同意のもと、本商品を当社により認められた適法な範囲においてのみ利用することができます。

第3条（本商品について）

本商品に掲載される差押物件については、実際の物件の現況と異なる場合があります。

二 本商品に掲載される差押物件の買受けを希望する場合は、かならず利用者本人が競売ファイルの記載事項を確認し、物件調査を行うものとします。

三 本商品に掲載される差押物件の一部または全部について、申立の取下、取消、延期などがなされる場合があります。

四 市町村合併または市名変更もしくは町名変更等により、本商品に掲載している所在と実際の差押物件の所在が一致しない場合があります。

五 情報誌編集システム上使用できない文字、および、ブラウザで表示できない文字については、類似の文字を使用している場合があります。

六 本商品の公開期間は約2か月となります。

七 本商品の利用には、当社所定のマイページへの会員登録およびログインが必要となります。

八 ただし、当社が提供する「データニュース用ID・パスワード」を使用することにより、マイページへの会員登録およびログインせずに本サービスを利用できるものとします（「データニュース用ID・パスワード」はマイページ機能の提供を開始した日以降に廃止予定）。

第4条（本商品にかかわる損害の免責）

当社は、本商品の利用に関して、次の各号について、一切の責任を負いません。

- (1) 掲載内容をもとに競売物件を入札または売買したことにより利用者が被った損害または損失
- (2) 掲載内容の誤りまたは掲載しなかったことにより利用者が被った損害または損失
- (3) 掲載内容と実際の物件状況が異なることにより利用者が被った損失

二 前項の規定は、当社に故意または重過失がある場合には適用しません。

第5条（商品の変更について）

本商品の仕様や掲載内容は予告なく変更する場合があります。

第6条（契約期間について）

本商品の契約期間は配当情報の契約期間に準じます。

二 利用者は本商品の契約期間内に限り当社ウェブサイト等から本サービスを利用できます。

第7条（商品の配信日）

当社が規定する配信日に本商品を当社ウェブサイト等から配信します。

二 前項に定める配信日は配当要求終期の公告の実施状況により変更する場合があります。

第8条（更新手続）

更新手続については、「配当情報商品利用規約」の規定に従うものとします。

第9条（満了手続）

満了手続については、「配当情報商品利用規約」の規定に従うものとします。

以上

付則（2019年11月1日施行）

付則（2023年11月1日改定・施行）

付則（2025年2月3日改定・施行）

付則（2026年5月1日改定・施行）

本規約は、2026年5月1日より改定し、同日以降に当社が提供する商品およびサービスに適用します。なお、2026年4月30日以前に申込みがあった場合であっても、2026年5月1日以降に提供する商品については、本改定後の規約を適用します。

（マイページ機能に関する特則）

第3条七項に定める「当社所定のマイページへの会員登録およびログイン」は、当社がマイページ機能の提供を開始した日以降に利用可能となります。（マイページ機能は2026年下旬に開始予定）